

農地の汎用化による低コスト化・収益力向上と 自然環境の保全・整備を見事に両立

集落単位での農業経営を目指し 3つの法人と4つの営農組合を設立

秋田県の南東部に広がる仙北平野。その東縁部にある土崎・小荒川地区は、奥羽山脈から流れる丸子川や真昼川などによって形成された扇状地で、古くから湧水地帯として知られてきました。

このため、農地を汎用化することが難しく、地区内の農地は明治・大正時代に実施された耕地整理事業による10a区画がほとんどで、一帯は昔ながらの水稲単作地帯でした。また、生産組織もなく個人の農業経営が行われていたため、大型機械の導入などによる低コスト化や複合経営を目指すのは難しい状況でした。

このような状況を憂慮した土地改良区の役員は、ほ場整備事業の実現や集落営農組織の設立のために集落ごとに何度も座談会を開催し、関係者の合意形成を図りました。この結果、大区画の汎用化された農地を創出し生産コストの削減と収益力の向上を図るとともに、集落単位での農業経営を目指すこととしました。検討の過程では県、町、JA等の関係機関が連携し組織の法人化に向けた調整を行いました。その結果、3つの農事組合法人と4つの集落営農組合が設立され、

これらの組織に地区内の農地の約8割を集積することになりました。

園芸作物の栽培に力を入れ ブランド化や販路拡大にも成功

法人や集落営農組織では土地利用型の農業経営が確立されており、省力化で生じた余剰時間により収益力の向上を目指して高収益作物の栽培に取り組んでいます。

農事組合法人ニューファーム千畑では、湛水直播の導入等によって生じた余剰時間をキャベツやキュウリ等の栽培にあてるほか、豊富な湧水を利用して栽培するセリは夏・秋は露地、冬はハウスで栽培することで収穫期をずらし商品価値を高めるとともに、冬の雇用創出を可能とし貴重な収入源となっています。同法人ではこれらも含んだ42品

目の高収益作物の栽培に取り組んでいます。出荷する農産物には商標登録した「ハリザッコ」のロゴマークをつけてブランド化し、JAや秋田市の卸売市場へ出荷する他、秋田市内のスー



農事組合法人ニューファーム千畑によるコメの湛水直播



集落営農組織八幡政生産組合による大豆の播種

位置図

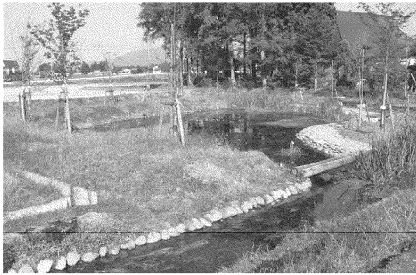




◀農事組合法人
ニューファーム千畑による
セリの選果



農事組合法人ニューファーム千畑によるセリの栽培



▶移設された仁
兵衛しずの状
況

パーへの直販や関東の仲卸への出荷も行っています。
農事組合法人スカイマックスでは、ハウスでの菌床
しいたけ栽培、農事組合法人アグリエース三井寺は県
の重点振興作物である枝豆やメロンの栽培に取り組ん
でいます。このほか、各集落営農組織でもハウスを利
用した高収益作物の栽培に取り組んでおり、この地区
で栽培される高収益作物はいずれも市場で高く評価さ
れています。

これらの取組により地区内の遊休農地は皆無であ
り、農業経営は安定しています。法人では冬期の農作
業も確保され、周年雇用される者も増加しつつありま
す。このような営農状況の劇的な変化は、周辺地区の
事業化のきっかけとなっています。

湧水地区ならではの 貴重な生態系を守る取り組み

本地区では、ほ場整備と自然環境の保全・整備を両
立したことも注目が集まっています。

この地区には、地元で「しず」と呼ばれる多数の湧
泉が存在し、この環境でしか生息できない貴重な生き
物たちの姿が見られます。特にイバラトミヨ(ロゴマー
クとして用いてい
る「ハリザッコ」
はこの地方の呼び
名)は環境省や秋
田県が定めたレッ
ドリストで「絶滅
危惧種ⅠA」に指
定されています。
このため、事業



千畑小学校生徒と北小屋ボランティアグループが同校ビオトープの維持管理活動をしている様子(平成27年夏実施)

を進めるにあたっては湧水に接続する農業用水路を石
積水路とするなど、生態系の保全に十分に配慮した工
事が行われました。また、地元住民が中心となってポ
ランティアグループが形成され「しず」の清掃や草刈
りなどの作業を実施、現在は多面的機能支払の活動組
織とも協働して、湧泉の維持管理作業を続けています。

事業実施中には地元環境団体と秋田県立大学が小学生
を対象として「しずの学校」を開催し、埋め立てを予
定している水路から希少動植物を保護する活動等を実
施しました。事業完了後には地元小学校がビオトープ
を造成し、ボランティアグループとともに維持管理を
行うことにより、子どもたちが自然環境について学ぶ
場となっています。

このように、農家以外の地元の人たちも巻き込み、
地域全体で生態系の保全に取り組むという先進的な事
例としても、従来の基盤整備事業とは一線を画するもの
として高く評価されています。

事業の概要

事業名	担い手育成基盤整備事業		
工期	平成10年～平成19年		
受益面積	318.9 ha	受益戸数	230 戸
標準区画規模	10 a (事業前) → 100 a (事業後)		
1ha以上の区画 合計面積	0ha (事業前) → 100.3ha (事業後)		
主要工事	区画整理工、暗渠排水工、 用水路工、排水路工、道路工		
生産組織数	0組織 (事業前) → 7組織 (事業後)		
主な作物	水稻、WCS、大豆、枝豆、 キャベツ、セリ、メロン		